

フィンランド社会における教育と学習

—— 21 世紀における ICT とソーシャル・ラーニング ——

松 下 慶 太

はじめに

1. PISA と日本の学力低下
2. 教育から学習へ
3. フィンランドの対応
4. Learning のトレンド
5. 「教育のカイゼン」を超えて

はじめに

森と湖に溢れるフィンランドはサンタクロース、ムーミンなど魅力あるキャラクターが有名であり、多くの日本人が観光に訪れる。フィンランドは日本よりやや小さい 33.8 万平方キロメートルの国土であるが、人口は北海道とほぼ同じ約 540 万人である。多くの人口、資源を持たないフィンランドだがマリメッコのようなデザイン、あるいは NOKIA に代表されるような IT 産業などが盛んで、産業における国際競争力ランキングでも常に上位に位置している。このようなフィンランドの高い競争力を支えているのは人材である。本稿では、人材を生み出す基盤である教育についてフィンランドはどのように捉え、行い、そして未来に向かって進めていこうとしているのかを、特に情報化社会、ICT (Information Communication Technology) との関連から見ていく。

1. PISA と日本の学力低下

21 世紀初頭、日本では学力低下論争が巻き起こっていた。そのきっかけは 2000 年から始まった PISA (学習到達度調査) の結果である。PISA では読解力、数学的リテラシー、科学リテラシーという 3 つの項目で調査が行われるが、読解力調査における日本の順位は 2000 年では 8 位、2003 年では 14 位、2006 年では 15 位となっている¹。こうした結果は、特に 1990 年代における「新学力観」

¹ PISA ではそれぞれの年度で中心的に調査する項目は異なっており、2000 年では読解力、2003 年では数学的リテラシー、2006 年では科学的リテラシーが重点的に調査され、他の 2 つの項目は概括的な状況が調査され

あるいはそれに基づく「ゆとり教育」が学力低下の原因か否かについて多くの議論を呼び、2000年代後半からは「脱ゆとり教育」への動きが活発になった。その一方で、PISAにおいて常に成績上位に位置しているのがフィンランドである（表1参照）。

PISAの結果を受けて、フィンランドの教育成功の秘訣を探るべく、教員、研究者など多くの教育関係者がフィンランドに来訪し、視察・調査を行った。またその結果、フィンランドの教科書をはじめ、カルタ²、作文指導などさまざまな教育上の工夫がフィンランド・メソッドとして紹介される。一方で、フィンランドも自身の教育成功について説明が求められるようになった。

フィンランドがPISAにおいて成功を収めた理由はいくつかの要因、要素が説明されているがそれらは大きく社会的背景と教育的背景とに分けられる。社会的背景として、フィンランドは多くの資源を持たないため積極的な教育・開発への投資を重視していること、都市・地方の格差、学校間格差が小さいこと、また社会福祉が充実しており教育費が無料であることなどが挙げられる。また教育的背景としては、生徒に対する補習などのケア、リメディアルの体制が整っていること、長期間に渡る教育実習を含む修士課程修了が義務付けられているため教師の質が高いこと、また1クラスあたりの生徒数の少なさと生徒1人あたりの教員の多さなどが指摘されている。

これに付け加えるとすると、教室、時間割、カリキュラムなどに見られる柔軟な時空間のデザイン、さらに言えば、現場の教師が持つ権限、仕事の範囲が広いという教師の自律性などが特徴として挙げられる。

これらの要素は、いわゆる「落ちこぼれ」をつくらないことにつながっている。実際にPISAで

表1. PISA 読解力順位の推移

	2000	2003	2006	2009
1	フィンランド	フィンランド	韓国	上海
2	カナダ	韓国	フィンランド	韓国
3	ニュージーランド	カナダ	香港	フィンランド
4	オーストラリア	オーストラリア	カナダ	香港
5	アイルランド	リヒテンシュタイン	ニュージーランド	シンガポール
6	韓国	ニュージーランド	アイルランド	カナダ
7	イギリス	アイルランド	オーストラリア	ニュージーランド
8	日本	スウェーデン	リヒテンシュタイン	日本
9	スウェーデン	オランダ	ポーランド	オーストラリア
10	オーストリア	香港	スウェーデン	オランダ

14 日本

15 日本

る。2009年は再び読解力が中心になった。

² フィンランドに学校で一般的に見られるマインド・マップのような発想力、展開力を養う手法。

のフィンランドの成績分布を見ると成績上位層が多いと言うよりも、成績下位層が少なく、それが平均を押し上げ、好成績を支えていることが分かる。

2. 教育から学習へ

コンピュータやインターネットが中心となった現代の情報化社会においては知識のあり方そのものがこれまでの工業化社会と比べて変化している。工業化社会では体系的な知識が有効であったが、情報化社会においては知識がすぐに陳腐化する。このような知識観の変化の中で教育（Education）から学習（Learning）への変容が求められている（図1参照）。

先にも述べたように工業化社会における学校では体系化された知識をいかに、効率良く生徒に伝達できるかが重視される。そのため、教師が中心（Teacher Centered）となり、知識を線的（Linear）に効率良く生徒に伝達するべく授業が展開され、テストでは知識をどれだけ覚えているが評価される。そうした社会においてはよき市民、労働者として教育を受けた（Educated）生徒が「優秀」とされる。一方で、情報化社会においてはむしろ中心となるのは生徒であり、そこでは教育を受けるというよりも知識を結びつけ、学習者同士がつながり（Connected）ながら自ら学ぶ生徒（Learning Student）であることが重要となる。こうした状況では教師ではなく、学習者が中心（Learner Centered）となる。

情報化社会においては「社会構成主義的な知識観」が重視される。つまり、知識はモノとして伝達可能であるという客観主義ではなく、知識は周りの他者との相互作用を通じて初めて生起するという立場が取られる。フィンランドの教育においてはこうした社会構成主義的な知識観が重視されている。

3. フィンランドの対応

Premier's Technology Council は 2010 年に 21 世紀の教育において身に付けるべきスキルとして、

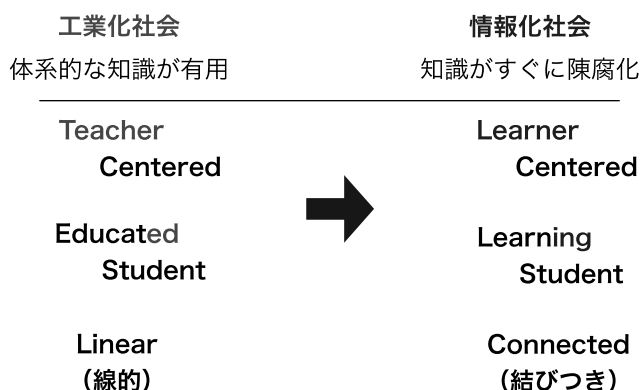


図1. 社会変化と知識観の変容

次の9点を挙げている。すなわち、① 実用的な数学とリテラシー (Functional Numeracy and Literacy)、② クリティカルシンキングと問題解決 (Critical Thinking and Problem Solving)、③ 創造性とイノベーション (Creativity and Innovation)、④ テクノロジー・リテラシー (Technological Literacy)、⑤ コミュニケーションとメディア・リテラシー (Communications and Media Literacy)、⑥ コラボレーションとチームワーク (Collaboration and Teamwork)、⑦ 自己組織化 (Personal Organization)、⑧ 動機づけ、自己管理と適応能力 (Motivation, Self-Regulation and Adaptability)、⑨ 倫理、市民責任、異文化理解 (Ethics, Civic Responsibility, Cross-Cultural Awareness) である。

こうした21世紀型スキルはこれまでの知識伝達型の学校教育で身につけることは難しい。報告書ではフィンランドはこうした21世紀型スキルを身につけるためにケーススタディとして紹介されている。それではフィンランドは若い世代に21世紀型スキルを身につけてもらうためにどのようなコンセプトで対応を行っているのか。

2003年、フィンランド教育省は「知識、創造性、イノベーションは社会とその発展における基礎 (Cornerstone) である」ことを、また2012年には、常に変化する社会においては「学習するスキル (Learning skills)」が非常に重要であることを示した。これは学校教育において、「有用な知識」を付けて社会に送り出すのではなく、社会において「学び続けられるための能力」を身につけることが重要であることを示すコンセプトである。

そういった意味で21世紀の学校に求められるのは「情報の配達」ではなく、「探求の文化」をつくることである。そのため学校は「浸透性のある壁」となって、教師、生徒、コミュニティを豊かな知識を創造する基盤となることが必要になってくる。また教師は「情報の配達人」から、生徒が情報を知識に、知識を知恵に変えていく手助けをする「指揮者」になることが求められる。

より具体的には学校では、生徒が個人、あるいはグループのプロジェクトに従事し、そこで目標設定、分担作業を行うことが求められる。こうしたアクティブ・ラーニングは生徒の問題解決能力、メタ認知スキル、あるいはコラボレーション能力を高めるために有効な手法である。この時、教師は先にも述べたように、知識を伝えるのではなく、生徒に寄り添いながら、プロジェクト進行を助けるコーチ役に徹することが求められる。

4. Learning のトレンド

世界に目を向けて見ると近年、教育・学習はひとつのムーブメントになっている。例えばアメリカでは、政治哲学について身近な例を挙げながら講義を展開するハーバード大学・サンデル教授による「白熱教室」、テクノロジーやアート、社会活動などさまざまなアイデアをプレゼンする場であるTED (Technology Entertainment Design) が人気を博し、両者は日本においても熱心に受け入れられた。他にも数学などの説明した動画をインターネット上に無料で提供する教育サイト「カーン・アカデミー」は今後の学校教育にも大きく影響を与えているとされている。

こうした教育の先端的な動きに共通するのはインターネットを中心としたICTが基盤となっている点である。ICTの教育活用と言われてイメージするのは遠隔教育のような教育方法、また電子

黒板、電子教科書などのような教具が多いかも知れない。これらはこれまでの教育を合理化・効率化するという方向性での ICT の教育活用と言える。しかし、先にも述べたように教育から学習の時代へと移行した大きな原動力もまた ICT の発展・普及である。

ICT が学習にもたらす可能性を考える際に、インフォーマル (Informal)、生涯 (Lifelong)、ソーシャル (Social) は今後、重要になってくる領域である。

経営学ではしばしば「70-20-10 の学習モデル」が指摘される。つまり、企業のマネージャーやリーダーが学んでいるのは公式のトレーニングからが 10%、他者からのフィードバックが 20%、挑戦的な課題や実際の経験からが 70% であるというものである。ここで言う挑戦的な課題や実際の経験は教科書や受け身の授業といったフォーマル (公的) なものとは異なるインフォーマル (非公式) なものであるが、私たちはこうしたインフォーマルな経験を通して学ぶことが多いことが示されている。

また、これまで生涯学習 (Lifelong Learning) は老後あるいは余暇の文化という意味で用いられることが多かった。しかし近年、日本では特に都市部の社会人を中心に、「朝活」「勉強会」「ワークショップ」などが盛んに開催されるようになってきている。こうした動きは学校を卒業してからも勉強し続けることが、すぐに知識が陳腐化し、変化していく社会への対応として求められていることを示している。

以上の 2 つの領域をその一部としてゆるやかに内包している領域としてソーシャル・ラーニングが注目されている。一般的にソーシャル・ラーニングは Twitter や Facebook に代表されるようなソーシャルメディアを活用する学習であるが、ソーシャルメディアの特色から、時間や場所の自由さ、つながりやコラボレーション、オープンさをキーコンセプトとしている。

ここで挙げたインフォーマル (Informal)、生涯 (Lifelong)、ソーシャル (Social) はフィンランド教育でも重要視されている領域であり、そういった意味でもフィンランド教育は Learning のトレンドを捉えたものになっていると言えるのである。

5. 「教育のカイゼン」を超えて

近代学校教育制度は工業化社会において体系化した知識を限られた時間で伝達するためには非常に合理的で、効率的なシステムであった。日本の学校教育制度はそういった意味では世界的に見ても非常に成功した事例の一つと言えるだろう。しかし、知識観が大きく変容した情報化社会において、それが合理的・効率的とは一概に言えなくなった。ICT による「教育の情報化」と言った場合、それが何を目指しているのかは慎重に見定めることは重要である。例えば、現在でも電子教科書や電子黒板導入、あるいはその活用を巡る議論は現場では熱心にされているが、それは先に述べたように教育・学習のパラダイムが変わったにもかかわらず、古い枠組みの中で合理化・効率化を目指す形、いわば「教育のカイゼン」であることが少なくない。

「教育のカイゼン」を超えて目指すべきは、個人が社会を、社会が個人をそれぞれエンパワーする場として学校あるいはそこでの教育・学習をデザインしていくことである。そのためには学校で

行われている教育の内容、あるいはそれを支える時間・空間などこれまで必然、前提とされてきた枠組みを一旦、取り外して考えることも厭わないことが必要であろう。

先にも述べたように、フィンランドの学校教育における教育方法そのものはもちろん興味深く、重要であるが、むしろ、それを可能にしているのは学校をとりまく社会的、教育的といった「背景」であるという認識が重要である。そのため、私たちがフィンランド教育から学べることは、日本の学校教育システムの中でフィンランド教育をどのように取り入れるのか、ということではなく、日本の学校教育システムそのものを相対化して見られる視点を獲得することであろう。